

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号 (平成24年5月14日付にて本店移転登記を行っております。)
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,267,749	2,455,492	10,538,510
経常利益又は経常損失() (千円)	99,034	16,970	275,561
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	41,221	16,066	72,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	14,919	70,727
純資産額(千円)	2,429,879	2,361,079	2,417,813
総資産額(千円)	6,370,322	5,569,847	5,573,228
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	19.72	7.68	34.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	42.4	43.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期第1四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、第30期第1四半期連結累計期間に代えて第30期第1四半期累計期間について記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

[経営成績に関する定性的情報等]

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、企業の生産活動や設備投資の回復により、緩やかに持ち直しておりました。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇による海外景気の下振れによる影響や、電力供給制約や雇用情勢の悪化等により、国内景気は下振れするリスクも残っております。

国内情報サービス市場におきましても、大手企業での事業継続や災害対策への設備投資はあるものの、ITインフラの仮想化やクラウド化といったIT技術の普及は投資案件の小型化や低価格化を促し、国内企業の海外進出に伴うIT支出の海外シフトもあり厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主要顧客の大型インフラ更改ビジネスの端境期にあたったこともあり、前連結会計年度に子会社化した株式会社i-NO Sの寄与があったものの、売上高は24億55百万円、営業損失は15百万円、経常損失は16百万円となり、四半期純損失は16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、ERP開発案件の寄与により売上高は5億2百万円、セグメント利益は84百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売の減収に伴い導入サービスが減少し売上高は2億9百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、売上高は5億80百万円と前期並みを確保したものの、採算性の低下もありセグメント利益は1億79百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、不採算分野事業からの撤退により、売上高は2億62百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

このほか、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社i-NO Sによる売上高が3億47百万円、セグメント利益77百万円があり、情報サービス事業全体で売上高は19億3百万円、セグメント利益は4億88百万円となりました。

システム販売事業は、前連結会計年度にあった大型インフラ更改ビジネスの端境期にあたったため、売上高は5億52百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

[財政状態に関する定性的情報]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、31億48百万円となりました。これは、商品及び製品が8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、24億21百万円となりました。これは、建物及び構築物が47百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、15億45百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が56百万円、賞与引当金が1億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、16億63百万円となりました。これは、長期借入金50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、23億61百万円となりました。これは、四半期純損失16百万円及び配当金の支払い41百万円等によるものであります。

(注) 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,600	20,906	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,906	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
日本オフィス・ システム株式会社	中央区日本橋 箱崎町36番2号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 前第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,320	1,223,470
受取手形及び売掛金	1,561,920	1,552,091
商品及び製品	98,765	107,704
仕掛品	6,830	10,282
その他	215,737	256,202
貸倒引当金	1,113	1,176
流動資産合計	3,106,460	3,148,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,819	820,033
土地	814,233	814,233
その他(純額)	61,469	60,776
有形固定資産合計	1,743,522	1,695,043
無形固定資産	68,762	68,009
投資その他の資産		
繰延税金資産	424,660	441,891
その他	243,205	229,709
貸倒引当金	13,382	13,382
投資その他の資産合計	654,483	658,218
固定資産合計	2,466,768	2,421,271
資産合計	5,573,228	5,569,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,286	662,781
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	42,600	54,891
賞与引当金	28,739	137,994
その他	659,177	589,980
流動負債合計	1,436,803	1,545,648
固定負債		
長期借入金	550,000	500,000
退職給付引当金	1,126,360	1,122,542
資産除去債務	10,415	10,468
その他	31,835	30,108
固定負債合計	1,718,611	1,663,119
負債合計	3,155,414	3,208,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	917,703	859,822
自己株式	564	564
株主資本合計	2,420,058	2,362,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,244	1,097
その他の包括利益累計額合計	2,244	1,097
純資産合計	2,417,813	2,361,079
負債純資産合計	5,573,228	5,569,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,455,492
売上原価	1,912,249
売上総利益	543,243
販売費及び一般管理費	558,403
営業損失()	15,159
営業外収益	
受取利息	79
受取手数料	949
雑収入	807
営業外収益合計	1,836
営業外費用	
支払利息	3,647
営業外費用合計	3,647
経常損失()	16,970
特別利益	
固定資産売却益	130
特別利益合計	130
特別損失	
事務所移転費用	2,580
その他	0
特別損失合計	2,580
税金等調整前四半期純損失()	19,420
法人税、住民税及び事業税	53,497
法人税等調整額	56,851
法人税等合計	3,353
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,066
四半期純損失()	16,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,066
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,147
その他の包括利益合計	1,147
四半期包括利益	14,919
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,919

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	56,087千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	消去又は 全社	連結
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・ サービス	システムマネージメント・ サービス	カスタマーエンジニアリング・ サービス	i - NOS	情報サービス 事業	システム販売 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	502,468	209,416	580,700	262,812	347,667	1,903,064	552,428	2,455,492	-	2,455,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,452	1,699	3,984	-	3,928	24,065	2,193	26,259	26,259	-
計	516,920	211,116	584,685	262,812	351,596	1,927,130	554,621	2,481,752	26,259	2,455,492
セグメント 利益	84,550	67,209	179,616	79,981	77,091	488,449	54,793	543,243	-	543,243

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,243
販売費及び一般管理費	558,403
四半期連結損益計算書の営業損失	15,159

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	16,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,090

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年2月14日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 41,814千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月14日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。